



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月26日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 清野 真司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 平山 浩二

TEL 055-962-6113

四半期報告書提出予定日 2024年2月8日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	11,027	13.1	2,930	4.6	2,098	5.2
2023年3月期第3四半期	9,742	△6.2	2,800	8.2	1,993	9.2

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 5,098百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 △703百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	87.42	—
2023年3月期第3四半期	83.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	854,679	60,761	7.1
2023年3月期	825,076	55,783	6.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 60,761百万円 2023年3月期 55,783百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
2024年3月期	—	2.50	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,370	3.4	2,360	2.8	98.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	24,000,000株	2023年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	—株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	24,000,000株	2023年3月期3Q	24,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. 補足情報【2024年3月期 第3四半期決算説明資料】	7
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) 預金・貸出金の残高(単体)	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	8
(4) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権(単体)	9
(5) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	9
(6) デリバティブ取引(単体)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行によって社会経済活動の正常化が急速に進み、製造業・非製造業ともに幅広い業種で景況感が改善し、個人消費も回復基調に転じました。一方で、先行きにつきましては、資源価格の高騰や物価上昇の影響が長期化し、海外経済の減速や業種を問わず人手不足の深刻化等も懸念されるなど不透明な状況にあり、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、一部で景況感に弱さが見られております。

このような状況下、当行は第14次中期経営計画『深化』において、基本方針「お客様中心主義の深化」のもと、ビジネスモデルである「訪問頻度管理」を深化させ、お客様と地域に寄り添った支援を継続するとともに、外部環境・内部環境や認識する課題等を踏まえた新たな施策にも積極的に取り組んでまいりました。その結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は以下の単体経営成績を主因とし、経常収益は前年同期比12億84百万円13.1%増収の110億27百万円、経常費用は前年同期比11億54百万円16.6%増加の80億96百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比1億29百万円4.6%増益の29億30百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億4百万円5.2%増益の20億98百万円となりました。

【単体経営成績】

① 預金・貸出金

預金につきましては、「店頭・店周営業」の着実な実践により、店周を中心としたお客様との接点を強化し、個々のニーズやライフステージに応じた商品・サービスの提供に努めるなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当第3四半期末の預金残高は前年同期末比127億47百万円1.7%増加の7,356億68百万円となりました。

貸出金につきましては、「訪問頻度管理」による定期的な顧客訪問の徹底により、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたお客様に継続して寄り添い、業況やニーズを迅速且つ適切に把握することで、資金繰り支援、経営改善・事業再生・事業転換支援等に積極的に取り組むなど、金融仲介機能の発揮に努めてまいりました。その結果、当第3四半期末の貸出金残高は前年同期末比153億40百万円2.5%増加の6,093億44百万円となり、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は91.9%となりました。

② 利益

経常収益は貸出金利息、役務取引等収益が増加するなど本業が堅調に推移したほか、株式等売却益の増加等もあり、前年同期比12億76百万円13.2%増収の109億25百万円となりました。

経常費用は与信費用の増加等により、前年同期比11億26百万円16.0%増加の81億48百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比1億49百万円5.6%増益の27億76百万円、四半期純利益は前年同期比1億17百万円6.2%増益の19億94百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比 296億3百万円増加（前年同期末比 330億75百万円増加）の 8,546億79百万円、負債は前連結会計年度末比 246億24百万円増加（前年同期末比 257億60百万円増加）の 7,939億17百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比 49億78百万円増加（前年同期末比 73億14百万円増加）の 607億61百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前連結会計年度末比 126億98百万円増加（前年同期末比 153億40百万円増加）の 6,093億44百万円、預金は前連結会計年度末比 190億32百万円増加（前年同期末比 124億94百万円増加）の 7,338億26百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
(資産の部)		
現金預け金	82,470	97,260
有価証券	134,968	138,247
貸出金	596,645	609,344
その他資産	3,777	3,847
有形固定資産	8,376	8,492
無形固定資産	685	648
退職給付に係る資産	29	17
繰延税金資産	741	0
支払承諾見返	912	1,225
貸倒引当金	△3,531	△4,404
資産の部合計	825,076	854,679
(負債の部)		
預金	714,793	733,826
借入金	45,500	51,900
その他負債	5,113	3,827
賞与引当金	364	180
役員賞与引当金	52	—
退職給付に係る負債	235	187
役員退職慰労引当金	719	768
睡眠預金払戻損失引当金	5	5
偶発損失引当金	239	287
繰延税金負債	—	379
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,329
支払承諾	912	1,225
負債の部合計	769,293	793,917
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	47,198	49,242
株主資本合計	49,199	51,243
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	3,512	6,496
土地再評価差額金	3,121	3,055
退職給付に係る調整累計額	△50	△33
その他の包括利益累計額合計	6,583	9,518
純資産の部合計	55,783	60,761
負債及び純資産の部合計	825,076	854,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	9,742	11,027
資金運用収益	7,920	8,278
(うち貸出金利息)	6,461	6,555
(うち有価証券利息配当金)	1,390	1,674
役務取引等収益	917	1,101
その他業務収益	95	—
その他経常収益	809	1,647
経常費用	6,942	8,096
資金調達費用	295	297
預金利息	295	297
役務取引等費用	968	1,126
その他業務費用	4	—
営業経費	5,213	5,338
その他経常費用	459	1,332
経常利益	2,800	2,930
特別利益	—	13
固定資産処分益	—	13
特別損失	0	38
固定資産処分損	0	38
税金等調整前四半期純利益	2,800	2,905
法人税、住民税及び事業税	621	937
法人税等調整額	185	△129
法人税等合計	807	807
四半期純利益	1,993	2,098
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,993	2,098

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,993	2,098
その他の包括利益	△2,697	3,000
その他有価証券評価差額金	△2,710	2,983
退職給付に係る調整額	13	16
四半期包括利益	△703	5,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△703	5,098

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報【2024年3月期 第3四半期決算説明資料】

(1) 損益の状況 (単体)

- 「コア業務純益」は資金利益、役務取引等利益の増加等により前年同期比2億75百万円12.1%増益の25億49百万円となり、本業の収益力を示す「投資信託解約損益を除くコア業務純益」は同1億6百万円4.5%増益の24億54百万円となりました。
- 上記を主因とし、「経常利益」は前年同期比1億49百万円5.6%増益の27億76百万円となり、「四半期純利益」は同1億17百万円6.2%増益の19億94百万円と3年連続の増益となりました。

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期		2024年3月期 中間期
	第3四半期	前年同期比	第3四半期	第3四半期	
業務粗利益	7,746	289	7,457		5,113
コア業務粗利益 (注1)	7,746	380	7,366		5,113
資金利益	7,977	352	7,625		5,269
預貸金利益	6,257	91	6,165		4,164
役務取引等利益	△231	27	△259		△156
その他業務利益 (うち国債等債券損益(5勘定戻))	—	△91	91		—
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	—	△91	91		—
経費(除く臨時処理分) (△)	5,197	104	5,092		3,435
人件費 (△)	2,768	24	2,743		1,845
物件費 (△)	2,036	36	2,000		1,328
税金 (△)	392	43	348		261
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (注2)	2,549	184	2,364		1,677
コア業務純益 (注3)	2,549	275	2,273		1,677
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	2,454	106	2,347		1,582
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	293	259	34		290
業務純益	2,255	△74	2,330		1,387
うち国債等債券損益(5勘定戻)	—	△91	91		—
臨時損益	521	223	297		436
②不良債権処理額 (△)	853	553	299		861
個別貸倒引当金繰入額 (△)	804	528	275		819
偶発損失引当金繰入額 (△)	48	24	23		41
償却債権取立益	0	—	0		0
株式等関係損益(3勘定戻)	1,553	977	575		1,462
その他臨時損益	△179	△200	21		△163
退職給付費用 (△)	24	4	19		16
経常利益	2,776	149	2,627		1,823
特別損益	△24	△24	△0		△2
固定資産処分損益	△24	△24	△0		△2
税引前四半期(中間)純利益	2,752	124	2,627		1,821
法人税、住民税及び事業税 (△)	887	308	578		735
法人税等調整額 (△)	△129	△301	171		△239
法人税等合計 (△)	757	7	750		496
四半期(中間)純利益	1,994	117	1,876		1,324
与信費用(①+②)	1,147	812	334		1,152
コア業務粗利益OHR (注4)	67.0%	△2.1%	69.1%		67.1%

(注1) コア業務粗利益

= 業務粗利益 - 国債等債券損益

(注2) 実質業務純益

= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注3) コア業務純益

= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

(注4) コア業務粗利益OHR

= 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券損益)

(2) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金の状況

- 2023年12月末の「預金残高」は前年同期末比127億47百万円1.7%増加の7,356億68百万円となり、うち個人預金は同115億19百万円2.3%増加の4,999億51百万円となりました。
 なお、「預金平残」は同67億17百万円0.9%増加の7,153億1百万円となりました。

	2023年12月末	2022年12月末	2023年9月末
預 金 (末 残)	735,668	722,921	733,173
うち個人預金	499,951	488,431	486,415
うち法人預金	235,717	234,489	246,758
預 金 (平 残)	715,301	708,583	713,076

(単位：百万円)

② 貸出金の状況

- 2023年12月末の「貸出金残高」は前年同期末比153億40百万円2.5%増加の6,093億44百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は5,604億51百万円、中小企業等向け貸出金比率は91.9%となりました。
 なお、「貸出金平残」は同150億72百万円2.5%増加の5,961億27百万円となりました。

	2023年12月末	2022年12月末	2023年9月末
貸 出 金 (末 残)	609,344	594,003	602,031
うち中小企業等向け貸出金	560,451	564,465	555,875
中小企業等向け貸出金比率	91.97%	95.02%	92.33%
うち消費者ローン	185,946	181,874	185,091
うち住宅ローン	175,238	172,477	174,761
うちその他ローン	10,708	9,396	10,329
貸 出 金 (平 残)	596,127	581,054	595,251

(単位：百万円)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

- 2024年3月末の「連結自己資本比率」は12.4%程度を予想しております。
 ○ 2024年3月末の「単体自己資本比率」は12.1%程度を予想しております。

	2024年3月末 (予想値)	2023年9月末 (実績)	2023年3月末 (実績)
連結 自己資本比率	12.4% 程度	12.51%	12.07%
単体 自己資本比率	12.1% 程度	12.23%	11.80%

(注) 上記予想値は経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (単体)

- 2023年12月末の「金融再生法開示債権及びリスク管理債権」は前年同期末比1億64百万円減少の95億31百万円となり、総与信残高に占める割合は同0.07ポイント低下の1.55%となりました。

(単位：百万円)

	2023年12月末	2022年12月末	2023年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,433	2,437	3,540
危険債権	6,084	7,241	6,284
要管理債権	12	16	13
三月以上延滞債権	—	2	—
貸出条件緩和債権	12	13	13
小計 (A)	9,531	9,695	9,838
正常債権	601,497	585,220	593,833
合計〔総与信残高(末残)〕(B)	611,029	594,915	603,672
総与信残高に占める割合 (A) / (B)	1.55%	1.62%	1.62%

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(5) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

- 2023年12月末の「時価のある有価証券の評価差額」は前年同期末比69億16百万円増加の88億16百万円となりました。

(単位：百万円)

	2023年12月末				2022年12月末				2023年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	133,747	8,816	13,646	4,830	128,226	1,900	8,421	6,521	132,189	7,804	13,167	5,363
株式	29,934	11,008	11,633	625	25,238	5,649	7,142	1,492	28,865	10,923	11,279	355
債券	72,683	△2,829	72	2,902	72,672	△3,197	58	3,255	72,523	△3,406	61	3,468
その他	31,128	638	1,940	1,302	30,315	△551	1,221	1,772	30,799	287	1,827	1,539

(注1) 2023年12月末の「評価差額」及び「含み損益」は同年12月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

(注2) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(6) デリバティブ取引 (単体)

該当ありません。

以上